

管理と生産関係 : ソヴェト生産管理論争を中心として

その他のタイトル	Managenemt and the social Relations of Production
著者	稲村 毅
雑誌名	關西大學商學論集
巻	19
号	2
ページ	151-183
発行年	1974-06-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00021140

管理と生産関係

——ソヴェト生産管理論争を中心として——

稲 村 毅

I 序

ソヴェトで管理問題への科学的関心が本格化したのは1950年代以降のごく最近のことに属する。57年の管理機構改革やとりわけ65年の経済改革など一連の機構改革を契機として急速な深まりと拡がりをとげてきたところに、ソヴェトにおける管理研究発展の一つの特徴がある。

もちろん、社会主義的生産の合理的・科学的管理の形態と方法の諸問題そのものは、ソヴェト政権成立の直後から、レーニンによる理論的・実践的な方向づけのもとに提起され検討され始めたことである。しかしレーニン没後の管理研究は、個別的分野での一定の成果にもかかわらず、全体としては次第に縮小し、1930年代末にはほとんど中断され、第二次大戦をはさんで停滞が続くことになる。しかもこの期における管理問題に対する接近方法には、「理論と実践の分離、現実事象の無視、経済発展の合法則性の軽視、意志決定力とあらゆる規制の誇張、資本主義諸国の経験の無視」などと総括されるような、レーニンがめざした方向から逸脱したドグマティズムとプラグマティズムとの結合とみなすべき否定的傾向があったとされている⁽¹⁾。これに対す

(1) Н. В. Адфельдт. [1], стр. 11.

る最初の反省として現われたのが「技術主義」批判と生産関係視点の強調を内容とする52年のフロモフ論文であり、これを契機に企業経済学をめぐる一大方法論争が展開されたことはよく知られている。この論争のなかからはじめてソヴェト経営学は誕生し、管理問題の科学的研究のための出発点が築かれたのであるが、しかしそこではなお管理(управление)という範疇は殆ど登場せず、時にこの言葉が用いられる場合にも没概念的なものにとどまっていた⁽⁴⁾。

管理問題が管理の本質にまでさかのぼって理論的に検討され真に問題として意識されるようになったのは、57年に行われた「工業および建設業管理組織の改革」以後のことと見てよいようである。立法措置を通じての生産管理の「生産別地域別組織」から「地域別組織」への変更として行われたこの改革は、それがソヴェト社会の土台＝生産関係にかかわる改革なのかそれとも上部構造領域における改革なのかという理論的評価をめぐって、生産管理とは何か、生産管理の諸関係と生産力、生産関係、上部構造との間の関係は何か、といった管理の範疇的性格規定に関する理論的諸問題を提起することとなった。それは共産主義建設過程における生産力と生産関係との照応のメカニズムを解明し、そこにおける上部構造作用の役割と限界を明らかにし、将来における生産管理関係の一層の改善への展望を得るために解決さるべき重要な問題として受けとめられた。А. グリゴリエフ⁽⁵⁾が提起した「上部構造」説をめぐって行われた В. Н. Черковец⁽⁶⁾、Э. П. Дуняев⁽⁷⁾、А.

(2) П. Хромох. [25]

(3) 海道進「社会主義企業経済学研究」(昭33, 東洋経済新聞社)参照。

(4) См. В. Шкредов. [29], стр. 56. 大島国雄氏の著書にも、当時の企業経済学派の論者には、「管理についてつっこんだ考察がない」という指摘が見える。(「ソヴェト経営学(増補版)」昭43, 白桃書房, p.44)

(5) А. Григорьев. [9]

(6) В. Н. Черковец. [26]

(7) Э. П. Дунаев. [13]

A. ゴドゥノフ⁽⁸⁾, H. B. メドヴェージェフ⁽⁹⁾などの間の論争にそれを見ることが
 ができる。

同じ問題は65年の経済改革にも一層大きな意味をもって随伴したのであ
 って、多くの論者が論争点の究明に参加した。

経済改革は管理問題の科学的検討をかつてない規模と速度で活発化した。
 集権的管理の一定の手直しを伴う改革内容が管理問題の科学的解決への「広
 範な需要」をひき起し、この面での「許し難い立後れ」の克服が切実なもの
 ならざるをえなかったからである。⁽¹⁰⁾ 国民経済のあらゆる環における合理的・
 科学的な管理体系の探求がソヴェト社会主義経済の一層の発展のための決定
 的条件の一つであることが改めて確認され、「管理科学」の創造と普及が新し
 い経済条件のもとでの最重要な課題の一つであるという認識が急速に浸透し
 た。⁽¹¹⁾ 実際、その後の管理研究の発展はめざましく、管理科学の対象、方法、
 性格の問題はいうに及ばず、管理に対する「複合的接近」(комплексны
 подход)の必要性の強調のもとに関連諸科学とくに経済学、社会学、心理
 学、法律学、組織論、システム論、サイバネティックス等々との相互関係な
 ど広範な問題領域全般にわたっている。⁽¹²⁾ しかしながら、管理の本質問題に関
 しては、見解の不一致、対立は依然として残っている。とりわけ O. A. デ
 ェイネコ⁽¹³⁾, Д. М. Гвишиани⁽¹⁴⁾, С. Е. Каменицер⁽¹⁵⁾などを含む多くの論

(8) А. А. Годунов. [6], [7]

(9) Н. В. Медведев. [20]

(10) Д. М. Гвишиани. [4], стр. 9.

(11) O. A. Дейнекоは、現在、組織と管理の問題がますます重要になりつつある原因を、体制間競争という「外的原因」と社会主義社会の生産力・生産関係の発展の合法性・特殊性に基く「内的原因」とに分けて考察し、「内的原因」として ①要員その他の外延的資源の枯渇、②管理対象の複雑化、③管理課題の複雑化、④工業・建設業における経済改革、⑤経済的損失除去の必要性、を挙げている。

См. O. A. Дейнеко. [11], стр. 10-16.

(12) См., напр., [11], [22], [23]

(13) O. A. Дейнеко. [11]

(14) Д. М. Гвишиани. [3]

(15) С. Е. Каменицер. [16]

者によって支持されている「生産関係」説に対する Ю.М. コズロフ,⁽¹⁶⁾ В.П. Шукредов⁽¹⁷⁾ など主として法律学的立場からの「上部構造」説の根強い対立が目立っている。

ソヴェトにおけるこのような現状は、問題の提起そのものが管理の特殊社会主義的な性格・方法と密接に関連していることに注意する必要があるが、単にソヴェトの社会主義経営学そのものの問題としてだけでなく、資本主義体制のもとにある研究者が資本家的経営学の批判的研究の方法を確立するうえでも、それを将来の社会主義経営学や社会主義経営実践への適用の展望に繋ぐうえでも、注目されてよい十分な普遍性をもっているといえよう。それは特にわが国で53年に始った「上部構造論」論争を彷彿させるばかりでなく、批判的経営学が現在かかえこんでいる経営学の学問的性格規定に関する様ざまな方向の対立が基本的に管理の範疇的性格規定の相違に起因していると思われる点から考えても、⁽¹⁸⁾ また最近一部で「企業生産関係」なる視点から管理や組織の問題に接近することによって従来の批判的経営学を再検討しようとする試みが見られることに鑑ても、⁽¹⁹⁾ きわめて興味深い内容を含んでいる。本稿は、このような問題関心を背景において、上述の論争で提起された諸問題を整理、紹介し若干の考察を加えようとするものである。

Ⅱ 管理の二重性

最初に、社会的生産の管理機能が本来的に有する二重的性格を資本主義と社会主義との体制的相違において検討し、社会主義的生産管理の概念とその基本的性格を明らかにしておきたい。管理に関する「生産関係」説と「上部

(16) Ю.М. Козлов. [17]

(17) В.П. Шукредов. [29]

(18) 権泰吉, 企業管理研究序説—企業管理研究の方法と課題一, 「経営論集」20巻1号, p.61参照。

(19) 片岡信之「経営経済学の基礎理論」昭48, 千倉書房, 参照。

構造説の評価にあたっては、生産関係や上部構造の概念規定とともに、管理の二重性、とくにその社会主義的発現形態の理解が重要な鍵を与えると考えられるからである。

協業に基く結合的・社会的・共同的労働によって行われる社会的生産過程は管理を必要とする。生産にあたっての労働の特殊形態としての管理の分離・分化は、いかなる生産様式のもとにおいても客観的に必然的である。社会的・共同的労働過程の本性から生じる限りでのかかる管理は、個別的諸労働を指揮・指導・監督することによって、個別的諸労働ないし個別的諸過程の時間的・空間的な調和・連絡・統一を媒介する機能である。これを管理の一般的機能ないし「組織・技術的機能」(организационно-техническая функция)と呼ぶことができる。

管理は同時に社会的・共同的労働過程の敵対的性格によっても必要とされる。労働過程の特殊歴史的性格から必然的に生ずる限りでの管理は、直接的生産者としての労働者と生産手段の所有者との階級的対立に基くすべての生産様式に共通する。かかるものとしての管理は、搾取すなわち他人の不払労働の取得を行なう機能であり、同時に労働者の反抗を抑圧する機能であって、階級対立が大きければ大きいほどますます大きな役割を演ずる。だからそれは奴隷制度においてその極限を見ることができるが、生産過程が資本家による労働力の消費過程として現われる資本主義的生産様式においても不可欠である。これを管理の歴史的機能ないし「社会・経済的機能」(социально-экономическая функция)と呼ぶことができる。資本主義的管理の内容はかくして、一面における生産物の生産のための社会的労働過程の一般的機能として把握される組織・技術的機能と、他面における社会的労働過程の特殊歴史的・資本主義的性格に基く歴史的機能として把握される社会・経済的機能との統一であり、かかるものとして二重性をもつ。⁽²⁰⁾

(20) マルクスは「共同的労働過程の本性から生ずる限りでの指導という機能」と「この過程の資本制的したがって敵対的な性格によって必要とされる限りでの同じ機能」との区別を強調した。(K. マルクス「資本論」第一巻、長谷部訳、p. 557)

資本主義的管理のこのような二重性は、資本主義的生産過程そのものの二重性に基いている。資本主義的生産過程は、一面において、人間と自然との間の一過程としての労働過程である。すなわち、人間が自然との間に物質代謝を行うことによって彼自身の生活のための一定の使用価値を生産し取得する過程である。人間生活のいかなる社会的形態にも係わりなく把握される限りでのかかる労働過程は、労働力、労働対象、および労働手段の間に形成される一定の組織・技術的關係のもとで行われる組織・技術的過程である。かかるものとしての労働過程は、諸生産手段の合目的な選択、配置、保管、整備等々、その合目的な運用と機能化によって、さらには生きた労働と生産手段との結合における一定の合目的な量的比例性を伴った分業と協業という労働の質的編成＝社会的組織によって規定される。

資本主義的生産過程、すなわち資本主義的生産様式のもとで行われる労働過程は、他面において、同時に価値増殖過程である。それは使用価値を商品として生産することによって価値を形成しかつ増殖する過程であり、可能最大限の剰余価値生産＝搾取を推進的動機とし規定的目的とする過程である。資本主義的生産關係に規定された限りでのかかる過程として、それは社会・経済的過程である。資本主義的生産過程はかくして使用価値生産の過程としての労働過程（これが単に労働過程と呼ばれる）たる組織・技術的過程と、価値を増殖する過程としての労働過程＝価値増殖過程たる社会・経済的過程との統一である。

資本主義的管理の組織・技術的機能と社会・経済的機能は、資本主義的生産のこのような二重性に対応するものであるが、両機能の間関係は単なる並列的な関係ではない。組織・技術的機能は社会・経済的機能なしには現実に実現されることはなく、社会・経済的機能は組織・技術的機能なしには不可能である。この意味で両者は相互前提的・相互依存的な關係にあり切離すことはできない。しかもより重要なのは、組織・技術的機能が社会・経済的機能に従属するということである。なぜなら生産の目的は、社会・経済的側面であって、組織・技術的側面はそのための手段という性質を帯びるからである。社会的生産とその管理の組織・技術的側面は、それらの社会・経済的

側面によって、従って社会の生産関係によって規定されそれに従属する。換言すれば、一般的機能は歴史的形態規定を受けてのみ具体的に存在するのであり、両者は後者の主導における統一において現われる。⁽²¹⁾

この関係は、労働過程が価値増殖のための手段にすぎない資本主義的生産にあっては、賃労働者の協業が資本の単なる作用として行われるという形式のうちに、すなわち、管理の組織・技術的機能が、資本・資本家の機能として行われるという形態において、表現されるのである。

それ故、資本主義的管理は二重的内容をもつとともに、管理が行われる形態、内容が発現する形式、において専制的性格をもつ。資本家と労働者との階級的対立、資本主義的生産関係が、資本主義的管理の敵対的性格を条件づけている。

さて、社会主義的生産過程においては、マルクスに従って把握された以上のような管理の二重性はどのような変容を受けるであろうか。二重性は消滅し純粋に一元的なものとなるであろうか、それとも何らかの形態で自らを維持し貫徹するであろうか。

この問いに対する回答は、管理の社会・経済的機能を社会主義においてどのように把握するかにかかっている。なぜなら、社会主義的生産も使用価値生産のための社会的労働過程を包摂する限りで、社会的労働過程の本性に基礎づけられた管理の組織・技術的な一般的機能が維持されることは自明だからである。そればかりか、組織・技術的機能の役割は社会主義の発展とともにますます増大する。

生産手段の社会的所有に基く社会主義的生産関係のもとにおける社会的労働過程は、新しい社会・経済的性格を受けとる。それは、もはや価値増殖＝剰余価値生産を目的とすることはできず、搾取と被搾取、支配と隷属という敵対的關係の物質的基礎を失った過程である。それは、生産手段に対する全人民の基本的に平等な関係に基いて、全人民の完全な福祉と自由で全面的な

(21) 角谷登志雄「経営経済学の基礎」昭43、ミネルヴァ書房、p.63参照。

発展, 全人民のたえず向上する物質的・文化的欲求のより完全な充足を目的としている。従って, 資本主義的管理を基礎づけていた社会的労働過程における支配と隷属の敵対的關係に代って, 社会的労働過程における同志的協力と相互援助(товарищеское сотрудничество и взаимопомощь)の關係が現われる。管理の主体と客体は労働者自身において統一されており, 労働者は作業労働を担うとともに様ざまな形態で管理に積極的・創造的に参加する。管理は専制的性格を失って, 労働者の自発性に基く労働者自身の問題となる。

それ故, 社会主義において搾取と抑圧という社会・経済的管理機能が消滅することは自明であるが, しかしこれをもって直ちに管理の二重性そのものが消滅するということはできないであろう。何よりもまず, 社会主義的生産過程が単なる使用価値生産過程ではなく, 同時に搾取的, 抑圧の本質を失い新しい目的を獲得した, 新しい性格をもった社会・経済的過程であることに注意すべきである。この目的と性格の実現はそれに向けての社会・経済的な管理機能を前提すると考えるのが自然である。その場合, 注意すべきは, Д.М. Гвизианиが消極的にはあるが触れているように, 「共産主義の第一段階では, 労働はまだ社会のすべての成員にとって第一の生活欲求にはなりえず, そのため不可避免的に, 一定の経済的な労働強制が維持される。」⁽²²⁾ という事情である。

この点に関して, В.П. Фроловの所説は示唆的である。彼は, 管理の社会・経済的機能を一般的に「労働者による生産手段の合目的利用に対する統制」⁽²³⁾として把握し, 社会主義においてもこの機能が組織・技術的機能とともに, その搾取的本質を失ってではあるが, 維持されると論じている。その根拠は, 社会主義において生産手段所有者として現われるのが, 直接社会ではなくて国家であるという事実に求められている。社会主義における生産手段の真の所有者は人民大衆自身ではあるが, 社会的所有は国家的形態をとって現象する。国家は中央諸機関から企業に至る一連の諸機関を通じて, 労働者が生産手段をどれだけ合目的に利用しているかを統制する。この統制

⁽²²⁾ Д.М. Гвизиани. [3], стр. 90.

⁽²³⁾ В.П. Фролов. [24], стр. 4.

は、管理実践においては、「経済的諸指標の記帳、種々の指令、規定、ノルマの遵守の監督」⁽²⁴⁾に表現され、党や労働組合その他の社会的組織による社会的統制によって補足される。

フローロフの説く社会主義における管理の社会・経済的機能の根拠は、結局、社会主義における共産主義的諸関係の未成熟に帰着するであろう。⁽²⁵⁾社会主義的管理の社会・経済的機能は、全人民の福祉と発展をめざす共産主義の第一段階における社会主義的生産の本質の要請であり、またその限りでのみ行われる歴史的現定を受けた機能であるといえる。⁽²⁶⁾

かくして、社会主義的生産においても管理の内容は組織・技術的側面と社会・経済的側面という二重性をもっており、すべての生産管理機関はこの二重的機能を統一的・融合的に果している。その際、国家は全人民の意志と利害の代表者として、企業を基礎的環とする全社会的規模での計画的生産管理の実現を指導する。しかも、社会主義的管理は、生産手段に対する基本的に平等な関係をもつ人びとの間の「意識的規律、相互信頼、相互統制」⁽²⁷⁾に最も深い基礎をおくことによって、専制的ではなく「民主的」、敵対的ではなく「同志的」な性格、発現形式を獲得する。

だから、例えばグヴィシアニのように、「生産手段の私的所有が廃止された社会主義のもとでは、資本主義およびそれ以前の敵対的な社会・経済構成

⁽²⁴⁾ Там же, стр. 5.

⁽²⁵⁾ この未成熟の経済的基礎は、直接に社会的な関係と並んで商品・貨幣関係が残存し、企業の相対的孤立性が存在し、個人・集団・社会の利害が基本的一致にもかかわらずなお完全には一致しない、ことなどにあると思われるが、ここでは立入らない。商品・貨幣関係と社会主義的管理との関係については、см. Г. А. Джавадов [12].

⁽²⁶⁾ これに対して、資本家が「労働が整然と進行し生産手段が合目的的に使用されるように、かくして原料がちっとも無駄使いされず労働用具が大切にされるように」見張り(マルクス「資本論」第一巻、長谷部訳, p. 340)、「生産手段の節約に熱狂」する(同上、第三巻, p. 147)のは、剰余価値生産を目的とする資本主義的生産の本質の要請である。

⁽²⁷⁾ См. Д. М. Гвишиани, [3], стр. 89, [5], стр. 74.

体に特有な管理の二重的性格は除去される。⁽²⁸⁾」という場合、それが資本主義との本質的対比の強調を表わす限りでは全く正しいが、「二重的性格」に力点をおく場合にはその妥当性は限られたものとなる。A.A.ゴドノフもいうように、「技術的側面と経済的側面との結びつきは、あらゆる管理に特有であって、資本主義的管理にのみ特有ではない。⁽²⁹⁾」という視点が重要である。

最後に、資本主義的管理が資本＝資本家の機能として発現したのとは異り、社会主義的管理が国家の経済的機能として現象するという事情は、社会主義的管理の政治・法律的な形態と性格を条件づける。しかし社会主義的管理がまとっているこの統制的ないし政治・法律的「外被」は、共産主義建設過程の進展につれて次第に薄らぎ消滅していく運命にある。「生産手段の処分における労働者と社会的組織の役割の強化につれて、管理の社会・経済的機能は次第に、直接、物財の生産者たち自身に移行する」であろうし、結局は「生産手段の合理的利用が彼らの習慣となる、つまり労働者に対する、労働者が物質的資源をどれだけ目的的に利用しているかに対する、上からの統制の必要性がなくなる」⁽³⁰⁾に至るであろう。⁽³¹⁾それは、国家の政治的機関から経済的機関への漸次的転化の過程であり、国家の死滅の過程でもあるわけである。

以上の予備的考察は、管理諸関係や管理組織と生産関係との関係、生産管理における国家の役割などの問題を考察する際に、役立つであろう。

(28) Д. М. Гвишиани. [3], стр. 87, [5], стр. 74.

(29) А. А. Годунов. [6], стр. 52.

(30) В. П. Фролов. [24], стр. 10.

(31) マルクスは、資本主義のもとでの生産手段の合理的利用に関して次のように述べている。「これは、部分的には労働者の訓練教育に依存し、部分的には資本家が結合労働者に課する規律、今やすでに個数賃金のもとでは殆んどまったく不用となっているように、労働者が自分自身の勘定で労働する社会状態では不用となる規律、に依存する。」(傍点一引用者)(「資本論」第三巻、長谷部訳、p.147)社会主義はこのような「社会状態」の第一段階であり、その完全な実現への過渡期である。

Ⅲ 管理関係と生産関係

さて、生産管理の本質をめぐる論争の核心は、生産管理は土台的(базисный)現象か、上部構造的(надстроечный)現象か、生産管理諸関係(отношения управления производством, управленческие отношения по производству)は生産関係の範疇か上部構造的範疇かという問題側面と、生産管理の組織的形態と方法の変化・改善をもって生産関係の改善と云うるか否かという問題側面の二側面からなっている。かりに第一の問題側面を「位置づけ」の問題、第二の問題側面を「変化」の問題と呼ぶとすれば、両者はさしあたり区別して考察されうる。私見によれば、「生産関係」説は「位置づけ」の問題においては原則的に正しい志向性をもっているが欠陥をもち、「変化」の問題に関して一定の難点を蔵している。「上部構造」説は「位置づけ」の問題においては誤っているが、「変化」の問題に対しては一定の示唆的な観点を提供している。その理由を以下の検討において明らかにしよう。

そこでまず、「生産関係」説における「位置づけ」の問題を検討してみよう。「生産関係」説論者たちが何よりもまず指摘し依拠するのは、生産管理関係が生産過程に直接結びついた、生産過程内部で形成される関係であるということである。例えば、В.Н. Черковецは、「企業内の、経営単位内の生産管理を、われわれは全く明らかに、生産過程そのものにおいて形成される肉体労働と精神労働の労働者の間の特殊な社会的関係として考察すべきである。それ故、企業内の生産管理は生産関係である。」⁽³²⁾(傍点—原文)といい、企業内部についてと同じことが社会的規模においてもいえる、と論じている。Э.П. Дуняевも、「個々の企業における管理の、生産過程で行われる関係としての性格」を指摘するとともに、国民経済全体の管理も「生産有機体内部の関係」として「生産的な性格」をもつことを強調している。⁽³³⁾ま

⁽³²⁾ В.Н. Черковец. [26], стр. 26.

⁽³³⁾ Э.П. Дуняев. [13], стр.4-5.

たゴドノフは、「生産管理は経済的關係すなわち土台的現象である」ということを「端緒的前提」に据えるといい⁽³⁴⁾、また「生産において、管理するものとされるものとの諸關係が生ずる。それは共産主義的諸關係の体系のなかに一定の地位を占める生産關係である。」とも述べている。⁽³⁵⁾

これらの主張は、社会主義的生產管理が国家と結びついた政治的・法律的形態をもつことに眼を奪われた見解、例えば、論争の端緒をつくったものとしてしばしば引合いに出される A. グリゴリエフの見解に対する批判としては、極めて当然の主張である。グリゴリエフは、57年の改革について「この改革は上部構造の領域における、より具体的にいえば、経済の国家的指導の形態における、従ってそれに従事する諸機關における改革を意味する。」と述べて、生産管理が専ら上部構造領域の問題であるかのように主張した。これに対して、チェルコヴェツらは、社会主義的生產の管理に上部構造的關係が密接に絡みあっていることは事実として認めながらも、その基礎にある生産過程そのもの、生産管理の「生産的性格」、その「生産的基礎」をこそ問題とすべきである、と主張したのである。

同様の観点は、O. A. デイネコによってもはっきりとうちだされている。彼は、社会主義社会では政治的管理、国家的管理、および経済的管理という三つの管理領域が区別されるとし、経済的管理の諸關係は「生産の領域で生じる管理諸關係すなわち土台的⁽³⁷⁾管理諸關係」であって、生産諸關係の一部であると主張している。

しかしながら、管理關係が生産過程に内属するということが、この關係の生産關係たる地位を示すということは、必ずしも自明なことではない。そこには当然、管理關係がどのような意味で生産關係なのかを示されねばならず、生産關係体系における管理關係の位置づけが明らかにされねばなら

34) A. A. Годунов. [6], стр. 48.

35) A. A. Годунов. [7], стр. 30.

36) A. Григорьев. [9]—в статье [13], стр. 4.

37) O. A. Дейнеко. [11], стр. 34.

い。この点について、比較的詳しい考察を提示しているゴドゥノフとデュエネコを更に追ってみよう。

まず、ゴドゥノフについてみてみるならば、彼は、管理関係を管理者(управляющий)と被管理者(управляемый)、生産手段所有者と生産手段利用者との関係として把握したうえで、これを直接的生産過程における「活動の交換」という観点から生産諸関係体系のなかに位置づけようとしている。

彼によれば、「人びとの生産関係とは共同的労働の過程、生産における彼らの活動と能力の交換の過程における関係であり、労働と結びついた労働に関する関係である。」⁽³⁸⁾といい、それ故、生産関係の主体(субъект)が人間だとすればその客体(объект)は労働であるとされる。労働は過去の対象化された労働と現在の生きた労働の二形態で存在するが、生産関係はこのそれぞれについて成立する。すなわち、一方、過去の労働を客体として生産手段の所有関係、およびそれから派生する分配、交換の諸関係がある。他方、現在の労働を客体として形成されるのが第一に社会的分業の諸関係であり、第二に協業の諸関係であって、協業の諸関係のうちで最も規定的な関係が管理関係である。⁽³⁹⁾

ゴドゥノフの以上のような主張に対して指摘すべきは、第一に、すべての生産関係を「活動の交換」に還元することは、生産過程における生産手段の所有関係が生産、分配、交換、消費の諸過程のそれぞれで形成される他のすべての生産諸関係の性格を決定づける根幹的な生産関係であるということの軽視に導くということである。事実、ゴドゥノフは、商品生産に立脚する資本主義においては過去の労働に関する生産関係が第一義的な重要性をもつが、社会主義では生きた労働に関する生産関係、わけても協業関係こそが「経済関係において主要な地位を占める」に至り、かくして「社会主義のも

⁽³⁸⁾ А. А. Годунов. [7], стр. 32.

⁽³⁹⁾ Там же, стр. 35-36.

とでは、⁽⁴⁰⁾ 経済学研究の中心は社会的生産的協業になければならない。」と述べることによってこのことを自ら証明している。このような主張は、「所有は生産関係の総体である」⁽⁴¹⁾ という彼が共有する観点とも調和しないものである。第二に、分業・協業関係、従ってまた管理関係を即自的に生産関係とみなすことには問題がある。

分業とは「すべての特殊な仕事の様式の総体」たる限りでは、「その素材の側面から、使用価値を生産する労働としてみた社会的労働の総姿態である」⁽⁴²⁾ それは社会的=一般的分業としては、生産手段と社会的総労働の相異

(40) Там же, стр. 34.

(41) 周知のように、ソヴェトではスターリン以後彼によって定式化され支配的となっていた生産関係概念の規定が批判と論争的となってきた。スターリンの規定は ① 生産手段の所有形態, ② 生産における種々の社会的集団の地位と相互関係, マルクスのいわゆる「活動の相互交換」, ③ 生産物の分配の形態, という三つの要素からなっていたが(スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」, 国民文庫, pp. 86-87), 批判は ①と②に集中した。①については、生産関係の総体の分析なしには所有の経済的内容は明らかにならないのであって、生産手段の所有を生産関係体系の自立的構成要素としたり、基本的生産関係とすべきではないという批判が提起された。これに関連して、社会主義の「基本的生産関係」を何に求めるかをめぐり、「同志的協力と社会主義的相互援助の関係」説、「生産手段の社会的所有」説、「生産の計画性」説、「生産の集団性」説などの中で論争が行われ、また基本的生産関係を表現する経済的範疇を何に求めるかについて争われてきた。同時に、社会主義を含む共産主義構成体全体の「端緒的生产関係」およびその表現範疇をめぐっても争われている。(См. В. А. Грималюк. [10], А. К. Покрытан. [21]) しかし、生産関係の総体の分析による所有の経済的内容の解明の必要性ということから、生産手段の所有関係が生産、分配、交換、消費の諸関係すべての性格を規定するという意味で、最も根幹的・規定的な生産関係であり、生産関係体系の規定的な一要素であることまでを否定してはならないだろう。②については、ゴドノフが行っているように、「活動の交換」が階級関係にのみ限定され、分業・協業に係わる関係が排除されているという点([7], стр. 30), Я. А. Кронロードが行っているように、「労働の交換」が直接的生産局面にのみ限定され、分配、交換、消費の諸局面におけるそれが無視されているという点([18], стр. 80), などが批判された。

(42) マルクス「経済学批判」, 「マルクス・エンゲルス全集」第13巻, 大月書店, pp. 35-36.

る生産諸部門への配分であり、生産物の交換を通じて多かれ少なかれ相互に依存する生産諸部門の構成であり、社会的広がりにおいてみた、生産手段と労働力の結合様式である。かかるものとして、それは生産の社会化の深化と社会の生産力の発展水準を表現する生産力構造をなす。また個別的分業としては、分業は直接的生産過程の相異なる、有機的関連をもった諸段階への分割とそれに基づく生産体内総労働の相異なる諸部分作業への配分である。分業に基づく協業はそうにして分割された労働の有機的関連性と協力関係、従ってまた生産の社会化を表現する一形態にはかならない。そのようなものとして分業と協業は個別生産体における生産手段と労働力との結合様式であり、そこにおけるそれ自体特殊な集団的・社会的生産力を生み出すところの組織・技術的な生産力構造をなす。

しかし、分業と協業はそれが行われる社会の社会・経済的諸関係によって歴史的に規定された形態においてのみ機能し発展する。資本主義社会にあっては、社会的分業は社会的欲望の自然発生的体系と商品の価値法則の作用に委ねられ、「競争の権威」に律せられた無政府性に支配されて発展する⁽⁴³⁾。個別的分業と協業は労働者の意志と無関係に資本家によって編成された労働条件として、「資本に属し資本から生まれ資本に合体されている組合せ」として、労働者に対立するところの「資本の一つの存在様式」として現れる⁽⁴⁴⁾。従ってまた、分業と協業に基づく社会的労働の生産力は資本の生産力として現われる。これに対して、社会主義社会においては、社会的分業における無政府性が計画性によって、個別的分業における資本の専制、敵対と搾取が労働者自身の自発性、友好と相互援助によってとって代わられることは、改めて論ずるまでもない。それだけでなく、労働が直接に社会的なものとなることによって、統一的な目的と計画に基づく協業は、資本主義における個別企業の枠を越えて、「全社会的規模での協業」に転化しきえるのである⁽⁴⁵⁾。

(43) マルクス「資本論」第一巻、長谷部訳、p.590参照。

(44) マルクス「直接的生産過程の諸結果」、国民文庫、pp.134-135。

(45) A. M. Еремин. [15], стр. 51.

かくして、分業や協業の諸関係は生産の組織・技術的構造を表現する生産力としての側面と、この生産力の社会・経済的な運動形態としての生産関係を表現する側面との統一において把握されねばならない。B.A. グリマリユク⁽⁴⁶⁾の表現を借りるなら、「その物質的・素材的内容は生産力に属し、その社会・経済的な表現・発展形態は一定の生産関係の成分に属する」のであり、いずれか一方に一面的に帰着させてはならないということになる。

協業関係のなかに位置する管理関係に対しても全く同じことが妥当することは明らかであろう。それは単なる管理者と被管理者との関係としては、協業の本性から生ずる組織・技術的関係であって生産力構造の一部である。しかし同時に、例えば資本家と賃労働者の関係としては、資本主義における資本と労働の関係の一形態であり、協業の社会・経済的形態に規定された一つの社会・経済的関係を体現している。管理関係はこの後者の側面において捉えたときのみ、一つの生産関係として現れるのである。管理関係のかかる二重性は、先にみた管理機能の二重性と全く対応するものである。

ゴドゥノフのように「活動の交換」から出発する場合、「活動の交換」関係そのものが即自的に生産関係なのではなくて、その社会・経済的形態が生産関係として現われるのだということが忘れられる。生産関係はつねに人と人との関係がその社会・経済的な質において把握される概念である。この点を無視するならば、必然的に人と人との組織・技術的な関係そのものを生産関係のなかに数え入れることになる。

次に、ジェイネコに眼を転じよう。ジェイネコは生産管理科学(наука управления производством)の構築をめざす立場から、その対象としての(生産)管理関係の概念について、その本質、性質、地位、分類、特徴の問題領域にわたって、最も詳細かつ広範な方法論的分析を展開している。しかし、「位置づけ」の問題に関する限り、ジェイネコの所説は、ゴドゥノフにおけるのと同じ難点をより明瞭な形で含んでいることを指摘しなければならない。

(46) В. А. Грималюк. [10], стр. 17.

デイエコにおける特徴は、生産諸関係を経済的諸関係(экономические отношения)と組織的諸関係(организационные отношения)とに分けて、この組織的諸関係の一部として管理関係を位置づけるところにある。

この考え方を端的に表わしている記述を引用しよう。「かくして、純粋に経済的な諸関係は『生産諸関係』範疇のすべてをくみ尽すものではない。生産過程において形成されるのは経済的諸関係だけではない。生産システムの機能化のためには、その時間的・空間的な計画化、生産力の組織化、システムのすべての要素の調整、生産過程の経過の統制、システム間の諸連関(部門間、企業間)の組織化、生産過程における人びとの活動と労働結果の交換の組織、が必要である。だから、生産においては、所有、交換、および分配の形態に関連した財産的(経済的)諸関係のほかに、すべての生産様式に客観的に存在する組織的諸関係が形成される。⁽⁴⁷⁾「…物的財貨の取得に基く生産、分配、交換の過程において人びとの間に生ずる経済的諸関係、および社会的労働の分割すなわち種々の具体的種類の労働(管理と執行)の遂行に基づく組織的諸関係。経済システム内におけるこれらの関係はいずれも生産諸関係の体系に含まれる。⁽⁴⁸⁾」

見られるように、デイエコが組織的諸関係を生産諸関係の一構成部分とみなす場合、意味されているのは、社会的、共同的労働過程の本性から生ずる限りでの組織・技術的關係そのものである。それはなおその社会・経済的形態規定を受けることなくすでに一つの生産関係とみなされている。それは「従属関係、従属なしの相互関係、調整関係」として思い浮べられているものであって、純然たる労働過程上の機能的関係にすぎず、経済的内容を捨象した形式的関係なのである。これらの形式的関係は経済的内容で充たされて

(47) О. А. Дейнеко. [11], стр. 227.

(48) Там же, стр. 232.

(49) О. А. Дейнеко. [11], стр. 223. В. Г. Афанасьевは、組織的關係を服従關係、調整關係、規律的關係、イニシアティブの關係に分けている。

(В. Г. Афанасьев. [2], стр. 165.)

はじめて生産関係として現われる。

断るまでもなく、生産諸関係は社会の経済的土台を形づくるすぐれて経済的な諸関係の総体であって、経済的關係と非経済的關係の総体ではありえない。生産関係を異質な二要素の総体と考えるのは一つの背理である。デイネコと同様な二分法を採る一人にチェルコヴェツがいるが、彼はデイネコの組織的關係と経済的關係の代りに、「技術的生产関係」と「社会的生産関係」＝「所有関係」を置き、前者を生産関係の「物質的・素材的内容」、後者をその「特殊社会・経済的形態」とみなし、生産関係の総体をこれら二側面の統一において把握すべきであると説いている。⁽⁵⁰⁾しかし、社会・経済的形態において現われる物質的内容というものがあるとすれば、それはまさに生産力に外ならないのであって、チェルコヴェツもデイネコと同じ誤りを犯しているにすぎないといわねばならない。⁽⁵¹⁾

⁽⁵⁰⁾ В. Н. Черковец. [28], стр. 72.

⁽⁵¹⁾ いうまでもなく、デイネコやチェルコヴェツの二分法は、ソヴェトにおける歴史的論争(1929-30年)の産物たる Г. В. プレハーノフ的伝統と直接に結びついている。Я. А. クロンロードによれば、生産関係を広義と狭義(財産関係)に分けたプレハーノフの考え方を当時特に正確に定式化したといわれる И. ラビドゥスの説明は次のように述べている。「生産諸関係には二種類ある。まず第一に、人びとは、直接、生産そのものの過程で互いに諸関係にはいりこむ。この諸関係の性格は、人びとが使う道具と生産手段の性格から、一般に技術的生产組織から、直接生ずる。この諸関係は、それ故、技術的生产関係と呼ばれる。……しかし《生産過程における生産者たちの直接的諸関係》(プレハーノフ)のほか、人びとは生産に基いて互いにもう一つの種類の諸関係、いわゆる財産関係(または社会的生産関係)にはいりこむ。この諸関係はもはや技術的生产組織からではなく、道具と生産手段および一般に生産の生産物に対する人びとの所有関係から生じる。」(Я. А. Кронрод. [18], стр. 75-76) 生産関係を「技術的生产関係」＝組織・技術的關係に還元し、生産関係一般の階級性を否定するに至ったのが H. プハーリンである。これらに関連した我が国における戦前からの論争については、武村勇「科学としての経営学」昭和44、未来社、p. 269 ff. 参照。プレハーノフおよびプハーリンの思考方法への積極的評価とその創造的適用に充ちた最近の注目すべき文献として、片岡信之「経営経済学の基礎理論」昭48、千倉書房、がある。(特に同書、p. 24, pp. 37-44参照)

生産関係に対するデユイネコのかかる二分法が、一定の混乱に導かずにおかないことは当然である。すなわち、デユイネコは一方において、正當にも、次のように強調している。「社会における組織的諸関係全体と特に生産管理諸関係は、社会・経済的と組織・技術的という二つの側面、二つの局面をもっている。これら両側面は第一の側面の規定的役割における有機的統一において現われる。われわれは、組織的諸関係を生産諸関係の体系全体から切離して考察することはできない。けだしその社会・経済的本質は所有関係を通じて現われるからである。⁽⁵²⁾これはわれわれがこれまでに説いてきたことと一致する正しい主張である。しかしすでにこの主張は、上の二分法に対する拒否の論理を明らかにしている。なぜなら、ここでは組織的關係が所有關係に規定される一つの經濟的關係として把握されることが示されているからである。

他方において、デユイネコは、「組織的諸關係は原則として所有關係には依存しない。」という命題を掲げて、「ここに、組織的諸關係と經濟的諸關係との根本的相違の一つがある。」と述べている。⁽⁵³⁾彼はこの相違を、社会主義における經濟的關係の土台・基礎は、すべての構成体におけると同様、生産手段の所有關係であるのに対して、組織的關係の土台・基礎は「計画的組織化的諸關係」ないし「計画性的諸關係」に求められるということによって基礎づけている。⁽⁵⁴⁾しかし、この主張は、組織的關係を生産關係体系から切離すべきでないという第一の主張と矛盾するばかりか、組織的關係における計画性は社会主義に固有のことでもないといわねばならない。

このような混乱から抜け出す道は、第一の主張における二重性の観点を正しく貫くことであろう。その場合、組織的關係は社会的労働過程の本姓から生ずる限りでは、生産手段と労働力、すなわち生産の物的要因と人的要因の

⁽⁵²⁾ О. А. Дейнеко. стр. 224.

⁽⁵³⁾ Там же, стр. 257.

⁽⁵⁴⁾ Там же, стр. 51, 58.

結合様式を表現し、「労働過程の技術的および社会的諸条件」⁽⁵⁵⁾あるいは「労働の技術的諸過程と社会的諸編成(Gruppierungen)」⁽⁵⁶⁾をなす。そのようなものとして組織の関係は生産手段の体系と、作業労働者相互の間の分業・協業関係を体現する労働組織、ならびに作業労働者と管理労働者との間の、および管理労働者相互の間の分業・協業関係を体現する管理組織、これら三者の間の有機的・立体的な関係からなる生産力の社会的形態として把握されねばならない。他方において、組織的關係は、社会的労働過程の社会・経済的—特殊歴史的な性格規定において形成される限りでは、人と人との社会的生産関係の発現・実現形態である。資本主義にあっては、それは資本による労働の搾取・抑圧機構として現われ、社会主義にあっては労働者相互の協力と援助による労働者自身の福祉向上と欲求充足の実現機構として現れるのである。

従って、デュイネコにおける難点は、生産関係体系を質的に異った二つの部分への分割において把握することをやめ、組織的關係を生産力の組織・技術的な社会的形態と、それを通じて生産関係が発現し実現する生産力の社会・経済的形態との二重性において把握することによってのみ克服されるということになる。つまり、組織的關係は生産力的側面と生産関係的側面との二重性をもつものであって、生産関係的側面というのは、組織的關係が生産のそれぞれの局面(生産、分配、交換、消費)で成立する経済的諸関係のそれぞれの局面における実現・機能化を媒介する形態であるということを指す。かく解することによって、生産関係概念の一元的解釈が維持されるだけでなく、組織的關係という形式と、それを通じて発現し機能する内容としての経済的關係=生産関係とは区別されねばならないことが明らかとなる。

かくして、生産における組織・技術的諸関係およびその表現形態としての労働組織や特に管理組織形態と、この形態を通じて発現し機能する社会・経済的諸関係—生産関係とを決して混同してはならず、しかも社会的生産を両者の有機的統一において把握しなければならない。デュイネコのいう如く、

⁽⁵⁵⁾ マルクス「資本論」第一巻、長谷部訳、p. 533.

⁽⁵⁶⁾ 同上、p. 805.

生産関係は「生産力の社会的運動形態」ではあるが、生産力の「社会的」形態は、社会・経済的な歴史的規定をうけた意味での「社会的」形態と、このような規定を捨象した労働過程上の「社会的」形態という二重的性格をもっているのであって、生産関係に属するのは前者のみである、ということが無視されてはならない。

とはいえ、これらすべてのことは、ジェイネコが提起し追求している問題がそれとしてもっている極めて重要な意義を否定するものではない。彼の問題関心は、組織的關係・管理關係と生産關係・經濟法則との関連を断ち切ってはならないことに留意しつつ、しかもそれから相対的に自立した「組織的メカニズム」そのものを複合的・総合的に研究する必要があるという点におかれている。ジェイネコはそれを「管理關係と生産力との相互作用の研究」⁽⁵⁷⁾として把握している。ソヴエトの管理体系は、閣僚會議一部門別省—中央管理局—トラスト・コンビナート・企業連合(フィルム)—企業(工場管理局)—職場—職区—班という系列からなるが、その構成諸環の垂直的および水平的な諸側面における管理組織の形態を生産力の新しい發展水準に対応してか改善・再編するかは、とくにの經濟改革や24回党大会以降、國民經濟管理の最重要課題とされてきた。ジェイネコの研究はこの課題の解決に理論的・方法論的基礎を与えようとする意欲的・創造的試みの一つである。

しかしまた、そこには、管理關係の「位置づけ」の問題に関して上述のような問題点があるばかりでなく、それに付随して、生産力發展に依じての管理の組織的形態の変更ということと、生産力に対する生産關係の照応の法則とはいかなる関連のもとに理解さるべきか、という問題も内包されている。われわれは次に、「変化」の問題に移らねばならない。

Ⅳ. 管理關係と上部構造

「生産關係」説の一つの帰結は、管理組織の変更が生産關係の改善として把握されることである。これは、ジェイネコのように組織的關係を生産關係と等置する場合には、論理のおもむく当然の帰結であるし、他の諸論者も直

57) О. А. Дейнеко. [11], стр. 217.

接・間接に表明しているとおりである。例えば、チュルコヴェツは「生産管理形態の変更は、社会的所有の強化、生産関係の社会主義的性格の改善に導いたし導いている。⁽⁵⁸⁾」といい、ゴドゥノフは「生産関係の改善は管理組織の変更による生産管理への働きかけによって行われた。⁽⁵⁹⁾」と述べている。これらはすべて、ソヴェトにおける経済諸改革に対する社会主義生産関係の強化、改善という評価に連なるものであり、このような評価はまたソヴェト内外における一般的・支配的な見方とみてよいであろう。

管理実践の組織や仕方・方法の変化・改善によって社会主義的生産関係はたえず強化・改善されていくし、またされねばならないという見方は、それ自体として全く正しい考え方であると思われる。しかし、さて管理組織の変更と生産関係の変化とはいかにしてどのようなメカニズムで結びつくものかということになると、検討を要するいくつかの問題が生ずる。管理の組織形態の変化そのものを即自的に生産関係の変化とみなすことはできない。両者の間にいかなるメカニズムが作用しうるかが問題でなければならない。この問題は、とくに管理という主体的・意識的なものと生産関係という客観的なものとの間の関係に係るだけに、生産関係の「物質性」の解釈が重要となる。

これらの問題を考察するために、ここで「上部構造」説を検討してみよう。生産管理ないし生産管理関係の本質を上部構造に求める代表的論者としては、先に触れた A. グリゴリエフのほか、Ю. コズロフと В. П. シュクレドフが挙げられ、A. К. パクルイタンや Ю. О. リューボヴィチにも同類の見解をみることができる。彼らの主張の眼目は、管理関係を意志関係(волевое отношение)として理解し、これを生産関係の意志的表現形態(юридическая форма выражения производственных отношений)として把握するところにある。このような考え

(58) В. Н. Черковец. [26], стр. 32.

(59) А. А. Годунов. [6], стр. 47.

方には、いくつかの点で決定的な難点があるが、一定の生産関係のもとでの管理関係の「可動性」(МОБИЛЬНОСТЬ)をいかに説明すべきかという問題意識をもっての限りにおいて、検討に値する。

コズロフの所説は次の言葉に集約されている。「それ故、実際の現実に合致するのは、生産管理は経済的諸関係と法律的諸関係との複合体であり、経済的関係は内容であって、法律的関係はその形態であるという立場、生産管理は経済的内容と法律的形態とをもつという立場である。」⁽⁶⁰⁾コズロフがここで主張せんとしているのは、おおよそ次のようなことがらである。

第一に、「生産関係は、外部へ意志関係として表現される。それ故、それはまたその法律的表現形態をもつ。」⁽⁶¹⁾ということ。これは、もちろん、所有の経済的内容としての生産関係とその法律的表現としての意志関係とを区別したマルクスの指摘に依拠したものである。

第二に、管理関係は、「権力的・組織的關係」⁽⁶³⁾(властно-организационные отношения)であり、直接人びとの意志に依存する「意志関係」であって、意志と意識から独立に成立する経済的関係ではないということ。従って、それは生産関係の意志的ないし法律的な表現形態の一つである。これらのことは、管理関係を「上部構造」として特徴づける。

第三に、生産管理のうちに技術的側面と経済的側面のみを見たり、生産管理関係を経済的関係とみなす経済学者は、生産管理の「法律的側面を無視」しているのであり、「権力的・組織的關係を生産関係と同一視」しているの

(60) Ю. М. Козлов. [17] ч. I, стр. 47-48.

(61) Там же, стр. 54.

(62) 「『経済学』は、右の所有關係の総体を、意志關係としてのその法律表現においてではなく、その実在的な形態において、すなわち生産關係として、包括している。」(P. J. プルードンについて、「マルクス・エンゲルス全集」第16巻、大月書店、p. 25)「法的關係は、……そのうちに経済的關係が反映している一意志關係である。この法的關係または意志關係の内容は経済的關係そのものによって与えられている。」(『資本論』第一巻、長谷部訳、p. 191)

(63) Ю. М. Козлов. [17] ч. I, стр. 50.

だということ。⁽⁶⁴⁾ コズロフは、生産管理が「生産における国家権力の現われ」であり、「権力を行使する国家によって行われる」という「疑いのない事実」を多くの経済学者は考慮していない、と批判する。

以上からも分るように、コズロフの所説は生産管理問題の法律的側面の研究の重視を強調するものである。それは、一面では、管理問題の多面的・複合的研究の必要性に注意を促す意味をもつとともに、他面では、管理問題における法律学の独自の存立意義を押し出した経済学者への挑戦とも受けとれる意味合いをさえ窺わせる。実際、彼は、国民経済管理の問題を経済科学の有機的部分と考える経済学者に対して、「複合的性格をもつ問題の研究においてある一つの科学の優先権(приоритет)⁽⁶⁵⁾を確立しようとする根拠のない試み」だという非難を投げかけている。

それはともかく、コズロフにおいて、管理関係が上部構造に属するとされる根拠は、その意志的性格に求められており、より具体的には管理主体が国家であることに求められている。

しかし、第一に、国家と生産管理との関係についていえば、コズロフは、過渡期の国家としての社会主義国家の経済的機能とその政治・法律的形態とを区別していない。彼の考えでは、社会主義国家は国家として上部構造であるから、それが遂行する諸機能は、上部構造領域に関するものであれ経済的領域に関するものであれ、すべて上部構造的機能であって、生産管理機能も例外ではありえない。

このように社会主義国家の経済的機能そのものを否定するならば、必然的に一つの誤りを犯すことになる。すなわち、共産主義建設過程が国家の政治的任務の経済的任務への従属性の発展、国家の上部構造的機能の役割の減少と经济管理機関への転化、の過程であるという長期的展望が見失われることになる。⁽⁶⁶⁾ ドーナエフが、「上部構造」説に対して「われわれの発展の展望の観

(64) Там же, стр. 48-50.

(65) Там же, стр. 6.

(66) См. А. М. Еремин. [15], стр. 62-63.

点からしても共産主義社会の観点からしても検討に耐えない。」という理由もここにある。ゴドゥノフも論じているように、⁽⁶⁷⁾社会主義国家の機能は、上部構造に属する機能(政治・法律・行政・司法・文化・教育)と土台に属する経済的機能との統一において把握さるべきものであろう。

第二に、コズロフにおいて、生産管理関係の「行政的性格」(административный характер)が、単に国家との関連においてだけでなく、管理関係の権力的・組織的性格そのものによって規定されていると考えられているのは、社会主義管理の特殊性の不当な一般化である。すなわち、管理過程が必然的に前提する単一意志への従属とそれから生ずる「権力性」(властность)の要素そのものが、コズロフにあっては、管理の「行政的性格」と規定されるのである。従って、管理関係は、資本主義であれ社会主義であれ、「行政的關係」として把握されることになる。違いはただ支配階級の利害・目的に奉仕するか全人民の利害に奉仕するかである。かくて、「管理は社会の生活の物質的土台に対する反作用が積極的に表現される上部構造的な性格をもった要素である。」⁽⁷⁰⁾という命題が、管理の一般的・普遍的規定として提出されることとなる。⁽⁷¹⁾このような管理における「行政的性格」の一般化は、管理の二重性とその社会主義的発現形態に対する顕著な無理解に基くものであることは容易に知られよう。

さて、以上のような欠陥にもかかわらず、われわれがここで注目しようとするのは、管理関係を生産関係の意志的表現形態として把握することが、管理の組織的形態の変化の理解に対してどのような効果をもたらすかという点である。生産関係とその意志的表現形態とを区別するならば、次のような結

(67) Э. П. Дунаев. [13], стр. 5.

(68) А. Годунов. [8], стр. 19.

(69) Ю. М. Козлов. [17] ч. II, стр. 128.

(70) Там же, ч. I, стр. 14.

(71) 生産管理を土台への反作用として捉えるこれと全く同じ見解はリュエーボヴィチにも見られる。См. Ю. О. Любович. [19], стр. 55.

論が必然的に導き出される。すなわち、法律や一般に意志的行為は「生産関係そのものに直接作用するのではなく、それが表現される種々の意志的形態に、すなわち間接的に、作用するのである。」⁽⁷²⁾ということがそれである。これをわれわれは、「生産関係」論者のなかにもすればありがちな管理組織の改善と生産関係の改善との直接的等置に対する批判の論理として、一定の条件付きで、受容可能なものとする。そこで、この点に関して、コズロフと同様、管理関係を意志関係として捉えている他の論者の見解をたずねてみよう。

シュクレドフは、「管理領域における個々の新しい現象は、それ自体としてみれば、経済システム内部におけるそれに対応した意志関係の変化を特徴づけるだけである。」⁽⁷³⁾といい、生産管理にかんする意志関係は「生産関係から相対的に自立的であって、独自の、経済法則とは異った発展法則を有する」と述べている。この独自の発展法則の具体的内容は明らかにされていないが、彼のいわんとするのは次のことである。すなわち、生産管理の諸形態は、生産関係の発展にもかかわらず、ある程度までは不変でありうるとともに、管理形態の変更は客観的な経済的必然性に一致するかもしれないし一致しないかもしれない。その一致の度合は、実際の生産関係が形成されている現実の生産過程で検証されていくしかない。計画的管理はこうして、生産関係の発展に反映される。ここに社会主義生産における主体的・意志的モメントの役割がある。

パクルイタンは、このような考え方を更に明確な形で定式化している。彼は、管理形態の変更、計画化や経済的刺激化の改善、賃金制度の改正などの行為を社会主義生産関係の直接的改善と考えるのは、「社会的実在と社会的意識との同一視」⁽⁷⁴⁾に基くものとして、次のような図式を対置する。すなわ

(72) Ю. М. Козлов. [17] ч. I, стр. 55.

(73) В. П. Шкредов. [29], стр. 61-62.

(74) А. К. Покрытан. [21], стр. 19.

ち、「廃れた生産関係を表現し確認している政治・法律的形態と新しい生産関係との不一致⁽⁷⁵⁾」が管理形態の変化の必然性をもたらす、というものである。彼はこれを、生産力と生産関係の矛盾が明らかになる必然的形態の一つとして捉えている。社会主義は経済の分野における主体的要因のかつてない大きな可能性を生み出すとしても、客観的な物質的關係であって意志關係ではない生産關係の直接的改善ということはいえぬ。社会的変化の必然性は、すでに変化がさし迫った要求となるほどに客観的条件が発展した時に、社会的意識に反映される。その時に、従来の廃れつつある生産關係を確認していた政治・法律的表現形態を変更することによって、発展した生産力の性格にヨリ一致した新しい発展しつつある生産關係の「存在と機能化の条件」を創出することができる。社会主義はこの点における偉大な優越性を意味するといえよう。

この場合、従来の管理形態を不適當なものにする新しい生産關係とは何を指すかが問題となるが、パクルイタンにはこの点に関して一定の混乱が見られる。すなわち、彼にあっては生産關係体系には、生産力の社会的組織形態（専門化、協業、集中、生産結合など）と社会・経済的諸關係＝所有諸關係との二側面があり、前者は後者の内容であって、後者とは異り、生産力の諸要素（技術とテクノロジー）に直接規定されて変化し、後者はそのあとでのみ変化する。従って、彼にあっては、技術水準の発展につれて組織的關係が変化し、この変化した組織的關係に従来の管理形態が照応しなくなる、ということになる。しかし、すでに述べたように、生産力の社会的組織形態であり社会・経済的諸關係の内容であるとされるものは、生産力の形態であって、生産關係ではない。それ故、パクルイタンのいうところに従えば、生産關係の意志的表現形態としての管理形態の場所がなくなることになる。われわれが先に述べたところからすれば、組織的關係を通じて発現し機能する生産關係

(75) Там же, стр. 23.

——それは所有関係と派生的・副次的生産諸関係を含む——と管理形態との関係が問題でなければならない。だから、パクルイタンの主張は、次のように言い換えるときにはじめて十分な妥当性を得るであろう。すなわち、生産力が一定の管理形態に表現されていた派生的・副次的生産諸関係と衝突するほどに発展すると、管理形態の変更によって、これらの副次的生産諸関係が生産力の新しい性格に照応しうる条件を創出すべき必然性が生ずるのである、と。⁽⁷⁶⁾

以上にみてきた管理関係と生産関係との関連についての「上部構造」説の諸見解に共通しているのは、いずれも生産関係の「物質性」(материальность)⁽⁷⁷⁾に関するレーニンの⁽⁷⁷⁾厳格な解釈に立脚していることである。人間の意識を「通過」するかしないかによってイデオロギー的関係と客観的な生産関係をとを区別するレーニンの基準については議論のあるところであるが、⁽⁷⁸⁾生産関係は意志や意識から独立に生成し機能するという意味において、また生産活動に伴う必然的な前提でありかつ結果であるという意味において、いかなる社会にも妥当するというべきである。もちろん、この場合、生産関係が意志と意識をもって活動する人間相互の間の関係である限り、意志なしには人間活動はありえないという意味では、意志の媒介をうけることは

76) この場合、規定的生産関係たる生産手段の所有関係には全く関係しないということにはならない。例えば、社会主義の場合、協同組合的所有と国家的形態における社会的所有との並存から国家的形態における全人民的所有へ更には国家的形態の消滅へという長期的視点でみるなら、発展の各段階で生産管理形態の変更が要求されるであろうことは明らかである。

77) レーニンは「イデオロギー的な社会関係」を「形成されるまえに人間の意識を通過する関係」と規定し、「物質的社会関係」について、「すなわち、人間の意識を通過しないで形成される関係——人間は生産物を交換することによって生産関係には入りこむが、ここに社会的生産関係があることを意識させないで、そうするのである——。」と述べた。(「人民の友」とはなにか、「レーニン全集」第一巻、大月書店、p.133)

78) См. Я. А. Кронрод. [18], стр. 66-67, Кожинг編・藤野涉訳「マルクス主義哲学」上巻、昭44、大月書店、p.268ff.

自明である。⁽⁷⁹⁾しかしこの媒介の実現そのものは意志や意識に依存しないのである。それは意志ではなく物質的生产力の水準と性格に依存している。それだからこそ、生産関係は自由に選択できるものでも直接変更・改善できるものでもないのであって、その意志的表現形態への働きかけを通じて間接的に促進(または阻害)することができるだけなのである。この促進が遅すぎたり生産力の要求に対して方向を誤ったものであるならば、生産力と生産関係との矛盾が生産における様ざまな矛盾となって現われるであろう。

このような間接性を前提とし、あるいはまた生産力の発展に応じての生産関係の変化に対する何らかの程度の予見を前提とする限りでは、生産関係の改善について語ることは、多くの場合全く容認されることではあるが、それによって生産関係の物質性そのものを曖昧にしてはならないであろう。

以上のような意味で、われわれは管理関係を生産関係の意志的表現形態として生産関係から区別する「上部構造」説は一定の正しい視点を内包していると考え。しかし、ここで一つの限定を付さねばならない。それは、管理関係が「意志関係」として捉えられることによって、「イデオロギー的關係」に解消されてはならないということである。管理関係は、一面では、「上部構造」論者が示したように、管理者と被管理者の間の意志関係であることには相違ない。しかし、われわれが先に示したように、管理関係は生産力としての側面と生産関係としての側面との統一であって、何よりもまず人間の物質的生活の生産様式の一部である。この意味でそれは客観的であり物質的である。それは、社会的労働過程ないし物質的生活そのものをなくすることなしには、意志や意識によってなくすることのできないものである。この点で、生産部面における管理関係は政治・法律的、社会的、精神的生活部面における

(79) この点に関してシュクレドフの次の言葉は正当である。「すべての生産関係は『意志的』であるが、それはただ、常に生産関係が意識的および意志的に活動する人間相互間の関係であるという意味においてである。この点で、生産関係は自然現象とは異なるが、それは残余のすべての社会関係とこの点では異なる。生産関係は「意志的でない」、客観的な、物質的な関係として、残余の社会関係に対立している。」(B. Π. シュクレドフ、岡・西村訳「社会主義的所有の基本問題」昭48、御茶の水書房、p. 65)

イデオロギー的諸関係とは根本的に異なる。従って、コスロフのように「組織的關係はイデオロギー的社會關係の(80)変種」であるとして、管理關係をイデオロギー的・上部構造的關係に解消するならば、全く一面的であるといわねばならない。生産管理においてイデオロギー的・上部構造的要因が直接作用しうるのは、物質的關係としての管理關係の意志的表現形態の形成と機能化の領域ないし次元においてである、ということに注意すべきである。管理關係が意志的であり上部構造的であるのは、この次元においてのみである。

V 結

これまでの検討と考察を通じて明らかになったことをまとめておこう。第一に、われわれは、社会主義的管理に対しても組織・技術的機能と社会・経済的機能という二重性が妥当する、という基礎的視点を設定した。この点は、ソヴェトの文献でも、概して、資本主義的管理の敵対的矛盾を内包する二重性の解消が強調されるか、生産と管理が組織・技術的側面と社会・経済的側面の二側面に關係するといわれるだけで、必ずしも管理の二重的機能として明確化されていないように見受けられ、なお社会主義的生産過程の二重性の分析によってより深い基礎づけが必要だと思われる。この点の不十分さが、生産管理の本質をめぐる論争にも様々な形で影を落としている。

第二に、「生産關係」説には、概して、社会的生産における分業・協業に基づく組織・技術的關係をも生産關係体系のなかに含ませて考える傾向が強い。これはブレハーノフの思考方法が強い影響力をもっていることを示しているが、われわれは、組織・技術的關係は労働過程の側面からみた生産力の社会的形態であって、同時に社会・経済的關係がそれを通じて発現し機能する形態として現象することを明らかにした。従って、生産關係は経済的關係と組織的關係とから成るのではなくて、組織的關係を通じて発現する経済的關

(80) Ю. М. Козлов. [17] ч. I, стр. 49.

係である。もっとも、この点に関しては、はっきりと区別している論者もいるのであって、例えば、**Н.В.メドヴェージェフ**は組織的關係と生産關係とを区別しており、⁽⁸¹⁾**А.М.エリョーミン**は生産諸關係(производственные отношения)と「生産諸連関」(производственные связи)との区別の重要性を強調している。⁽⁸²⁾エリョーミンによれば、生産連関は、社会的分業や社会的労働過程によって直接条件づけられた諸關係であって、生産關係の日常的・具体的な「発現形態」(форма проявления)であり「存在様式」である。かかる生産的連関がわれわれのいう組織・技術的關係に相当することは明らかであろう。

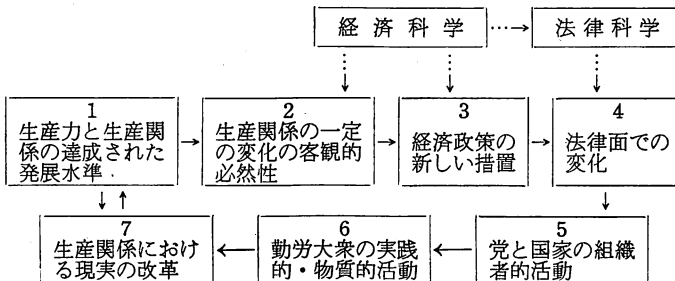
第三に、上のことと結びついて、管理の組織的形態の変更・改善を通じて社会主義的生產關係を意識的に改善していくという場合に、組織的改革を生產關係の変化と直接等置できないことを指摘し、「生産關係」説のこの点での難点を「上部構造」説の主張を適用することによって解決しようとした。それによれば、組織的關係は物質的生產關係に対してその意志的表現形態として位置づけられ、意志的作用の直接的対象は生産關係そのものではなくてその表現形態であることが明らかになった。それ故、生産力の水準と性格に

(81) Н.В. Медведев. [20], стр. 26.

(82) А.М. Еремин. [14], стр. 29.

(83) 基本的に「生産關係」論者である**Черковец**は、管理における土台的要因と上部構造的要因との絡み合いをも重視している一人であるが、「生産力から生産關係への『インパルス』の伝達過程」を次のように図示している。

(В.Н. Черковец.[27], стр. 6)



見合った管理における個々の形態的变化は生直接産関係の変化を意味せず、生産関係の変化の反映であってかつそれへの前提条件を作り出すにすぎない。⁽⁸³⁾これは、われわれが第一の点でみたこととの関連からすれば、組織的關係が生産関係の発現形態であるという把握に対して、この発現形態の形成・変更・改善において意志的・主体的・上部構造的な要因がもつ役割と地位と限界についての認識を付加することを意味する。

これからの諸点は、管理と生産力および生産関係ならびに上部構造の間の相互関係の理解を一層深め具体化するための方法論的基礎となりうるとともに、社会主義的管理のみならず、資本主義的管理の諸問題の研究に際しても、十分考慮すべきことがらであると思われるが、ここではその指摘にとどめざるを得ない。

Литература

1. Адфельдт Н. В. Проблемы организации управления народным хозяйством. «Вопросы философии», 1965, № 3.
2. Афанасьев В. Г. Научное управление овществом. «Политическая литература», 1973.
3. Гвишиани. Д. М. Вопросы использования и изучения социальных аспектов управления производством. — «Очерки теории управления промышленным производством». «Экономика», 1969.
4. он же. О научной разработке проблем управления социалистической промышленностью. — в кн. [23].
5. он же. Организация и управление. «Наука», 1972.
6. Годунов А. А. К вопросу об управлении производством как экономической категории. «Вестник ЛГУ», 1961, № 23.
7. он же. Производственные отношения и управление производством. «Вестник ЛГУ», 1965, № 17.
8. он же. Государственное управление социалистическим производством. «Экономические науки», 1973, № 4.
9. Григорьев А. Базис и надстройка социалистического общества. «В помощь политическому самообразованию», 1957, № 10. — см. Дунаев Э. П. [13].
10. Грималюк В. А. Общественное разделение труда и основное производственное отношение социализма. «Мысль», 1970.
11. Дейнеко О. А. Методологические проблемы науки управления производством. «Наука», 1970.

12. Джавадов Г. А. Методология исследования экономических отношений управления социалистическим производством. — «Организация управления». «Экономика», 1971.
13. Дунаев Э. П. Место и роль управления производством в системе общественных отношений. «Вестник МГУ», 1960, № 6.
14. Еремин А. М. Производственные связи в социалистическом обществе. «Вопросы философии», 1966, № 7.
15. он же. Отношения социалистической собственности и экономическое управление. «Экономика», 1973.
16. Каменецер С. Е. Основы управления промышленным производством. «Мысль», 1971.
17. Козлов Ю. М. Управление народным хозяйством СССР. Изд-во МГУ, Часть I, 1969. Часть II, 1971.
18. Кронрод Я. А. Законы политической экономии социализма. «Мысль», 1966.
19. Любович Ю. О. Организация управления промышленным производством как научная дисциплина. — в кн. [23].
20. Медведев Н. В. О месте организационных отношений в социалистическом производстве. «Философские науки», 1963, № 2.
21. Покрытан А. К. Производственные отношения и экономические законы социализма. «Мысль», 1971.
22. Попов Г. Х. Проблемы теории управления. «Экономика», 1970.
23. «Проблемы научной организации управления социалистической промышленностью». «Экономика», 1968.
24. Фролов В. П. О социальной функции управления производством. «Вопросы философии», 1967, № 3.
25. Хромов П. О предмете отраслевых экономик. «Вопросы экономики», 1952, № 7.
26. Черковец В. Н. К вопросу о характере управления производством при социализме. «Экономические науки», 1959, № 4.
27. он же. Совершенствование социалистических производственных отношений на современном этапе. «Вестник МГУ», 1967 № 1.
28. он же. Вопросы анализа социалистических производственных отношений как системы. «Вопросы экономики», 1969, № 9.
29. Шкредов В. П. О разграничение предмета политической экономии и теории управления производством. — «Организация управления». «Экономика», 1972.